

2025年2月議会 総括質問 質疑

(2025年2月19日)

静岡市議会議員

松谷 清

2. 物価高騰と公共事業について

<松谷清議員 質問>

2月4日の市民文化会館大規模改修の入札不調に私自身、大変ショックを受けました。難波市長も即刻記者会見をしました。そこで

(1) 昨年の入札不調を踏まえて2回にわたる補正を組み万全の体制が作られてきたと思います。その中で今回の事態は、1年前の入札不調に市長は職員の能力の問題としたが、静岡市の問題なのか、補正議決後の2か月というマーケットの異常な物価高騰の問題なのか、入札予定価格の2倍を示したいゼネコンの側の問題なのか、大都市と格差のある全国の中小自治体が直面する普遍的・構造的な問題なのか、不調の要因は何か、伺います。

<難波市長 答弁>

- ・ 予定価格は、通常、公共工事にて行う積算に加え、入札直近までの物価高騰を踏まえて価格を設定した。
- ・ 不調となった原因は、現在事業者へのヒアリング等により、検証している。
- ・ 要因の分析を行うには、まず新築と補修の違いを認識する必要がある。
- ・ 新築は、設計書を基に計画どおり工事を進めることができる。
- ・ 一方補修は、想定外に撤去が難航し、その状況に応じた人員配置を行うことがあるため、計画通り作業が進まず、工期に遅れが生じることがある。
- ・ このように、補修工事は様々なリスクが伴うため、受注会社は費用としてそのリスクを積算価格に組込む必要がある。
- ・ その際、発注者と応札者の積算価格に違いが発生する要因がいくつもある。
- ・ 例えば、2つあり、一つは発注者(公共側)にこのリスクを積算に反映する仕組みがないこと。
- ・ もう一つは、建築関係の需給がひっ迫する場合は、リスクの積算価格への上乗せ額が大きくなる傾向があり、そのうえで次の要因が重なる。
- ・ 今回の工事については、建築関係の需給がひっ迫しているため、大手ゼネコンの参加や他県からの人手や材料の確保に費用がかかる。
- ・ また、設定した工期の中で、2つのホールを並行して工事を行う必要があり、専門的な技術者の集中的な人材の確保が必要となる。これによって受注者側の積算価格が高騰する。

- ・一方、公共工事の積算には、これまで言った特殊要因(リスク)を価格に反映する構造的な仕組みがないことによる価格乖離の要因がある。
- ・この他にも様々な要因があるが、それらが重なったことにより入札価格が大幅に上振れしたものと思われる。

＜松谷清議員 質問＞

(2)現在の人手不足、資材高騰による今回の入札不調は、蒲原小中学校でも同じ問題が起きました。市長の考えは妥当だと思いますが、ヒアリングの中で分析が進んでいくと思います。私自身は、地方都市の構造的問題ではないかと。県の図書館もありましたが市長のリーダーシップで、県内自治体間で連携して政府との協議の場とか必要ではないかと考えています。そうした中で、市が抱える公共事業、海洋・地球総合ミュージアム事業、アリーナ事業に大きく影響すると認識せざるを得ません。

①建設費 94 億円の海洋・地球総合ミュージアム事業における物価変動への対応はどのようなか。

＜経済局長 答弁＞

- ・静岡市と事業者が締結した事業契約書には、物価変動に基づく建設費の改定方法が定められており、これに基づき、事業者は静岡市に対して、工事費の増額を求めることができる。
- ・具体的には、令和4年10月の入札書提出時を基準に、今後設計業務の完了を静岡市が確認した日以降、物価指数の変動が1.5%を超える場合、請求ができる。
- ・令和6年1月の内閣府の通知では、「取引価格を契約金額に適正に反映するため PPP/PFI 事業の契約締結後において、状況に応じた必要な契約変更を実施するなど、適切な対応を図るよう」示されている。
- ・本事業においても、建設資材高騰などにより建築費が上昇しているため、施工方法の見直しや事業費の精査について、事業者と協議を実施している。

＜松谷清議員 質問＞

②整備費に対する市の負担額の考え方と物価高騰の影響はどのようなか。

＜総合政策局長 答弁＞

- ・本事業はアリーナの整備・運営を担う事業者が、運営権対価と整備費を市に提案する。
- ・静岡市アリーナ基本計画(2月に公表)では、整備費を約 300 億円と示したが、入札公告(9月頃を予定)時点では、事業者が提案する整備費が、これを上回ることも見込む。
- ・整備費に対する市の負担額は、債務負担行為限度額である 300 億円を上限とし、事業者の応募が見込まれる。

- ・提案例①: 整備費 330 億円・運営権対価(事業者負担)70億円・行政負担260億円
- ・提案例②: 整備費 400 億円・運営権対価(事業者負担)100億円・行政負担300億円
- ・交付金、寄附金、地方債等を最大限に活用し、市の負担額をできる限り軽減する。

＜松谷清議員 意見・要望＞

答弁では、静岡新聞 1 月 30 日報道での内外情勢調査会での市長の講演内容にあった 300～460 億の建設費 3 パターンが示されました。物価高騰を考えれば事業規模はさらに増加します。静岡市の財政状況を考えると 200 億は越える市負担は厳しいのではないかと考えます。また、市民に納得してもらえるだろうかという心配もあります。どうしてもなら、東海大学が撤退をした海洋・地球総合ミュージアム事業は、違約金を支払っても中止するとい選択も出てくるのではないかと考えます。